

# 大阪府保険医協会は、 患者負担の軽減を求めて活動しています

## 現在行っている署名活動

妊産婦医療費助成制度の  
創設を求める請願署名



出産・育児に  
**お金**がかかる  
妊娠中は体調の  
**変化**が大きい  
窓口負担が**高**すぎる

大阪府に対し、妊娠期～産後の医療費に対する助成制度の創設を求める内容です。

web署名は  
こちら



負担増ストップ！  
国民の医療と介護を守る緊急署名

全世代で/  
5人に1人が過去半年以内に、  
「経済的理由で受診を控えたことがある」

# 22%

2022年保団連アンケートリサーチより (n=692)

医療・介護の患者・利用者負担を大幅に軽減することや、新たな制度改革をしないよう要望する内容です。

web署名は  
こちら



大阪府保険医協会は、開業医・勤務医が安心して良い医療を行うために、また医療の改善を進めることを目指した保険医の自主的な団体です。

## 保険医の要望

府政リーフレット2023

# 医師・歯科医師は 大阪府政に求めます

# カシノはやめて

医療費助成  
の拡充を

P.2-3



いつでも  
安心の  
医療・保健  
体制

P.4-5



命と暮らし  
最優先の  
府政に


P.6-7




発行・編集 大阪府保険医協会

〒556-0021 大阪府大阪市浪速区幸町1-2-33  
TEL.06-6568-7721 FAX.06-6568-2389  
<https://osaka-hk.org/>



 大阪府保険医協会  
みなさんとともに歩む医師の団体

 大阪府歯科保険医協会  
みなさんとともに歩む歯科医師の団体

# 医療費助成の拡充を

## —お金の心配なく医療を受けられる大阪へ—



### ひとり親、障がい者への助成も

### 窓口負担ゼロに

所得制限があるため、制度利用者は低い所得層の方です。国による他の制度があったとしても、患者の自己負担額が増加することで入院費が支払えないなどのケースが増えてしまいます。

ひとり親、障がい者への助成も手厚くすべきです。

### 老人医療費助成の復活が必要です

お年寄りの医療費助成予算は今年度(2022年度)からゼロに!

物価高騰や年金引下げの一方で75歳以上の方の窓口負担は2倍(※)になっています。いまこそ、助成制度の復活が必要です。 ※2022年10月～約370万人が対象

### 妊産婦への医療費助成をつくりましょう

妊婦・産婦は出産にお金がかかります。「さらに医療費を払うのは不安」「子ども医療のような助成制度があれば」。その願いに応え、全国では5県、市町村を含めると200を超える自治体で妊産婦の医療費助成があります。大阪府でも助成制度を創設すべきです。

### 財源はあります

例: 財政調整基金 2008年度 383億円 → 2022年度 2,171億円

### 子ども医療費は

### 18歳まで完全無料化できます

大阪府の制度は就学前まで1回500円の窓口負担が必要で、市町村の努力で拡大されています。しかし、東京都は就学前まで無料・18歳まで1回200円。沖縄県も中卒まで無料にしています。

少子化の影響で府の助成予算は6年前より3割も減っています。18歳までの完全無料化(所得制限ナシ、現物給付)は十分可能です。

就学前まで  
1回500円の  
窓口負担



大阪府

就学前まで無料

18歳まで  
1回200円  
(2023年4月から)



東京都

中卒まで

無料



沖縄県

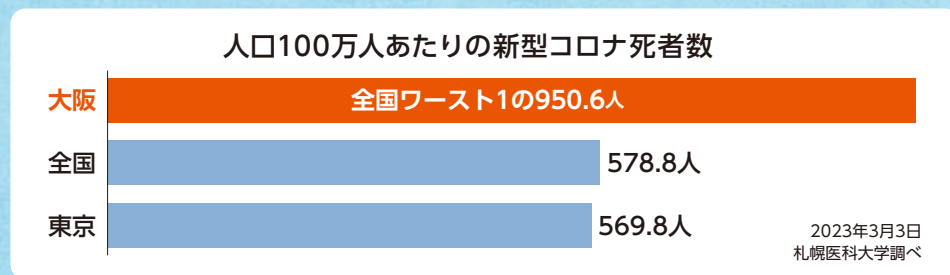
# いつでも安心の医療・保健体制を

—新しい感染症にも対応できる大阪へ—



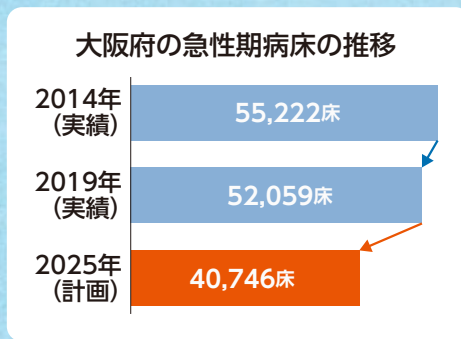
## 大阪はコロナ死者数 全国ワースト1

大阪では、新型コロナ感染者が急増し、自宅で満足な治療も受けられず死亡する例が相つぎました。新型コロナの累計死者数は、全国最多の8,375人となり、人口あたりで全国平均の1.65倍にのびりました。



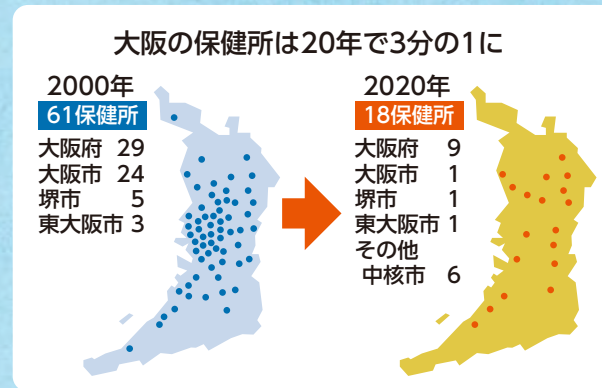
## 公的病院をなくすな! 病床削減やめよ!

維新府政は3次救急受け入れの大阪赤十字病院や千里救命救急センターなどへの補助金廃止、二重行政を理由に住吉市民病院を廃止しました。コロナ禍でも急性期病床を削減し、2025年までに40,746床まで減らそうと計画しています。



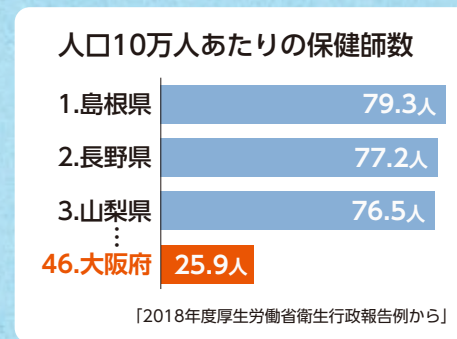
## すべての市に保健所を! 政令市も増設を!

保健所は医師・保健師・栄養士・臨床検査技師など様々な職種が多種多様な仕事をする専門家集団です。大阪ではその数が、2000年の61カ所から2020年には18カ所に減らされました。コロナ感染拡大の大きな原因です。保健所を増やすべきです。



## 保健師・保健所職員の大幅増員を!

人口当たりの保健師が多いほど感染者の数が少ないことが明らかになっています(奈良県立医科大学県民健康増進支援センターの研究チーム発表)。大阪はワースト2です。維新府政が一般職員まで削減したため、窓口の電話対応を保健師が肩代わりするなど保健所機能が完全にマヒしました。



# カジノよりも 命とくらし最優先の府政に



## 大阪にカジノはいりません!

カジノ開設によるギャンブル依存症は20万人とも言われ、治安悪化など大きなマイナスになります。

「経済効果1兆1,400億円」も極めて疑問です。集客者はIR・カジノに



に囲い込まれるため、本来地域に回るはずだったお金がカジノに吸い上げられます。しかも、港湾の軟弱地盤に立てられるため、南海トラフ地震に耐えられないと識者は指摘しています。土壌汚染も深刻です。

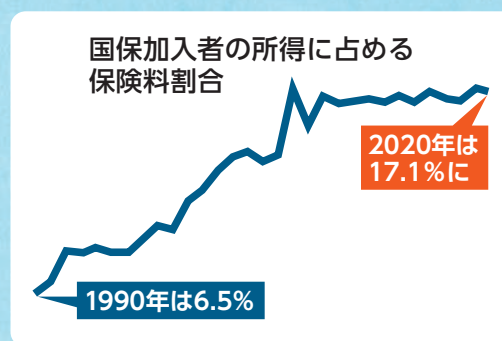
公共事業は身近な防災や教育・福祉関連に使うべきです。

## 再エネ・省エネ対策こそ成長戦略

「大阪版グリーン・ニューディール」を大阪商工団体連合会が提唱しています。脱炭素に必要な設備投資を地域の中小業者に発注する仕組みをつくることで、雇用を10万人増やし、経済波及効果は1.2兆円になると試算しています。行政も一定の評価をしています。

## 大阪の国保料は高すぎる!

国保加入者の所得に占める保険料の割合は1990年の6.5%から、2020年には17.1%に急増しています。もう負担は限界です。しかし、維新府政は、国保料をさらに増やそうとしています。



## 税金はもっと暮らしに使ってもらいたい

### 大阪の住民税は全国4位なのに…



※都道府県の支出。「政府統計」から作成